

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

アドバイザーNo. 145001

鈴木 宗雄 (すずき むねお)

写 真

所在地 宮崎県

組織名・所属 役職 宮崎県 日南市役所下水道課 主幹

略歴 昭和 59 年 宮崎県日南市（旧南郷町）採用
昭和 62 年 水道課移動となり合併まで通算 16 年勤務
平成 21 年 合併により日南市となり日南市立中部病院勤務
平成 24 年 下水道課勤務（平成 27 年度まで）
令和元年 10 月 水道課勤務（平成 3 年度まで）
令和 4 年 10 月 下水道課勤務（現職）

○主な取組内容・実績

〈地方公営企業システム導入〉

- ・平成 12 年度 旧南郷町上水道事業企業会計システム導入
- ・平成 21 年度 日南市中部病院事業の企業会計システムについて、システム会社の変更を行い導入
- ・令和 3 年度 日南市水道事業等に係る料金改定を行った。
- ・令和 6 年度 諸塚村 3 会計分の法適化に伴い、企業会計システムの導入フォロー

〈経営戦略等の策定・改定〉

- ・平成 27 年度 日南市公共下水道事業において経営戦略の策定を行った。
- ・令和 2 年度 日南市水道事業及び簡易水道事業において経営戦略の策定を行った。

〈法適化実績〉

- ・平成 26 年 地方公営企業法大規模改正時における公共下水道事業会計等の
法改正への対応
- ・令和 5 年度 門川町簡易水道事業の法適化実施対応
- ・令和 6 年度 諸塚村簡易水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び電気事業の
法適化実施対応

〈料金改定実績〉

- ・令和 6 年度 えびの市水道料金改定への対応

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 鈴木 宗雄

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	○	1 水道事業		11 船舶事業
		2 簡易水道事業		12 港湾整備事業
		3 工業用水道事業		13 市場事業
		4 軌道事業		14 と畜場事業
		5 自動車運送事業		15 観光施設事業
		6 鉄道事業		16 宅地造成事業
		7 電気事業		17 駐車場整備事業
		8 ガス事業		18 介護サービス事業
	○	9 病院事業		19 その他事業()
	○	10 下水道事業		20 第三セクター

取組分野	事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		○	1 地方公営企業法の適用	○	7 料金改定
		○	2 経営戦略の策定・改定		8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			3 公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組		9 施設の統合・廃止
			4 上下水道の広域化		10 経営診断・コスト分析
			5 第三セクターの経営健全化		11 維持管理コストの効率化
			6 事業廃止、民営化・民間譲渡		12 その他()
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
		○	1 水道料金関係(滞納整理等)		1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		○	2 アセットマネジメント		2 医師等の確保・働き方改革
			3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3 経営形態の見直し
		○	4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5 診療報酬の最適化
			1 運転手・技術職員の確保対策		6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2 運転手の労務管理		7 病院建設費のコスト削減
			3 車両(船舶)整備の低コスト化		8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業		下水道事業	
			1 技術職員の確保対策		1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2 原材料調達のコスト低減		2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
		1	固定資産台帳の整備・早期更新		
		2	財務書類の整備・早期作成		
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用		
		4	公共施設マネジメントへの活用		
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析		
		6	その他()		

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計		
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援		
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)		
		4	総合管理計画の予算編成等への活用		
		5	その他()		